

令和 4 年 度

基 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歲 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,934	25,400	2,534	2,935	0	24,915	84
2 保険給付費	1,413,625	1,413,625	0	1,408,520	0	2,802	2,303
3 国民健康保険事業費 納付金	481,594	502,868	△21,274	22,513	0	98,705	360,376
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
6 保健事業費	35,518	33,772	1,746	33,416	0	2,102	0
7 基金積立金	28	24	4	0	0	28	0
9 諸支出金	41,572	28,288	13,284	928	0	0	40,644
10 予備費	17,000	21,708	△4,708	0	0	0	17,000
○ (財政安定化基金拠出 金)	-	134	△134				
歳 出 合 計	2,017,272	2,025,820	△8,548	1,468,312	0	128,553	420,407

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	366,698	375,746	△ 9,048	1 医療給付費分現年課税分	261,781	医療給付費分現年課税分 261,781
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	79,962	後期高齢者支援金分現年課税分 79,962
				3 介護納付金分現年課税分	16,494	介護納付金分現年課税分 16,494
				4 医療給付費分滞納繰越分	6,088	医療給付費分滞納繰越分 6,088
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,521	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,521
				6 介護納付金分滞納繰越分	852	介護納付金分滞納繰越分 852
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0	1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分 1
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 介護納付金分滞納繰越分	1 介護納付金分滞納繰越分	1
計	366,704	375,752	△ 9,048			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

[illegible]

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	1,468,312	1,470,997	△ 2,685	1 普通交付金	1,408,220	普通交付金 1,408,220
				2 特別交付金	60,092	保険者努力支援分 12,349
						特別調整交付金分 6,751
						県繰入金 (2号分) 35,708
						特定健康診査等負担金 5,284
計	1,468,312	1,470,997	△ 2,685			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

[illegible]

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	126,372	123,296	3,076	1 一般会計繰入金	126,372	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 57,523 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 32,336 職員給与費等繰入金 25,818 出産育児一時金等繰入金 2,800 財政安定化支援事業繰入金 7,248 子どもの医療費助成事業繰入金 101 未就学児均等割保険税繰入金 546
計	126,372	123,296	3,076			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	42,051	41,945	106	1 財政調整基金繰入金	42,051	財政調整基金繰入金 42,051
計	42,051	41,945	106			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
繰越金	12,000	12,000	0	繰越金	12,000	繰越金 12,000
計	12,000	12,000	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1,201	1,201	0	1 一般被保険者延滞金	1,200	一般被保険者延滞金 1,200
				2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
計	1,201	1,201	0			

(款) 9 諸収入

(項) 4 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	100	100	0	1 一般被保険者第三者納付金	100	一般被保険者第三者納付金 100
3 一般被保険者返納金	200	200	0	1 一般被保険者返納金	200	一般被保険者返納金 200
5 雑入	100	101	△ 1	1 雑入	100	保健事業収入 100
計	400	401	△ 1			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額									
				国県支出金	地 方 債	そ の 他												
1 一般管理費	20,486	17,935	2,551	880	0	19,522	84	2 給料	8,848	一般職 3名	8,848							
								3 職員手当等	5,205	時間外勤務手当	1,214							
										通勤手当	144							
										住居手当	597							
										期末手当	1,814							
										勤勉手当	1,436							
								4 共済費	3,978	共済組合	2,562							
										退職手当組合	1,416							
								10 需用費	89	消耗品費	89							
11 役務費	1,053	通信運搬費	1,053															
12 委託料	1,229	調整交付金システム保守委託料	220															
		基幹系情報システム改修業務委託料	1,009															
2 国民健康保険団体連合会負担金	4,908	4,962	△54	175	0	4,733	0	11 役務費	3,888	レセプト電算処理システム手数料	48							
										情報集約システム手数料	1,395							
										保険者事務共同電算処理手数料	2,445							
								18 負担金補助及び交付金	1,020	国保連合会負担金	1,020							

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 医療費適正化対策事業費	1,782	1,747	35	1,671	0	111	0	10 需用費	307	消耗品費248
										印刷製本費59
								11 役務費	1,415	通信運搬費518
										レセプト二次点検手数料897
								12 委託料	60	柔整患者調査業務委託料60

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	340	338	2	209	0	131	0	11 役務費	286	通信運搬費	286
								18 負担金補助及び交付金	54	特別徴収に係る経由事務負担金	54
計	340	338	2	209	0	131	0				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議会費	418	418	0	0	0	418	0	1 報酬	411	国民健康保険運営協議会委員報酬 1 2 名
								11 役務費	7	通信運搬費
計	418	418	0	0	0	418	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	1, 200, 001	1, 200, 001	0	1, 200, 000	0	1	0	18 負担金補助及び交付金	1, 200, 001	一般被保険者療養給付費負担金 1, 200, 001
2 退職被保険者等療養給付費	2	2	0	1	0	1	0	18 負担金補助及び交付金	2	退職被保険者等療養給付費負担金 2
3 一般被保険者療養費	14, 000	14, 000	0	14, 000	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	14, 000	一般被保険者療養費負担金 14, 000
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費負担金 1
5 審査支払手数料	4, 415	4, 415	0	4, 415	0	0	0	11 役務費	4, 415	審査支払手数料 4, 415

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費	189,000	189,000	0	189,000	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	189,000	一般被保険者高額療養費補助金 189,000
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費補助金 1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費補助金 600
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費補助金 1
計	189,602	189,602	0	189,602	0	0	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者移送費	200	200	0	200	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
				</						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 出産育児一時金	4,200	4,200	0	0	0	2,800	1,400	18 負担金補助及び交付金	4,200	出産育児一時金	4,200
2 審査支払手数料	3	3	0	0	0	0	3	11 役務費	3	出産育児一時金支払事務手数料	3
											</

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

[illegible]

(款) 2 保險給付費

(項) 6 傷病手当金

(單位：千円)

[illegible]

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	353, 174	373, 082	△19, 908	22, 513	0	73, 443	257, 218	18 負担金補助及び交付金	353, 174	一般被保険者医療給付費分 353, 174
2 退職被保険者等医療給付費分	1	1, 486	△1, 485	0	0	0	1	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等医療給付費分 1
計	353, 175	374, 568	△21, 393	22, 513	0	73, 443	257, 219			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	101,647	100,676	971	0	0	20,647	81,000	18 負担金補助及び交付金	101,647	一般被保険者後期高齢者支援金等分 101,647
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	460	△459	0	0	0	1	18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
計	101,648	101,136	512	0	0	20,647	81,001			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	26,771	27,164	△393	0	0	4,615	22,156	18 負担金補助及び交付金	26,771	介護納付金分26,771
計	26,771	27,164	△393	0	0	4,615	22,156			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0	18 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業拠出金
計	1	1	0	0	0	1	0			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保健衛生普及費	583	588	△5	583	0	0	0	12 委託料	123	健康管理等システム保守点検委託料	123
								13 使用料及び賃借料	460	健康管理等システム借上料	460
2 疾病予防費	11,557	11,333	224	11,557	0	0	0	1 報酬	1,863	会計年度任用職員報酬	1,863
								7 報償費	213	きのくにポイント購入費	213
								8 旅費	129	会計年度任用職員費用弁償	129
								10 需用費	231	消耗品費	216
										燃料費	15
								11 役務費	26	通信運搬費	26
								12 委託料	8,933	健康診断委託料	8,270
		保健指導支援業務委託料	663								
								18 負担金補助及び交付金	162	保険者データヘルス計画支援システム負担金	162
計	12,140	11,921	219	12,140	0	0	0				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 特定健康診 査等事業費	23,378	21,851	1,527	21,276	0	2,102	0	1 報酬	5,160	会計年度任用職員報酬	5,160
								3 職員手当等	451	会計年度任用職員期末手当	451
								4 共済費	451	共済組合	89
										社会保険料	362
								8 旅費	48	会計年度任用職員費用弁償	48
								10 需用費	304	消耗品費	293
										燃料費	11
								11 役務費	1,304	通信運搬費	729
		審査支払手数料	466								
		KDBシステム管理手数料	109								
12 委託料	15,594	特定健康診査委託料	12,576								
		二次健康診査委託料	614								
		特定健康診査未受診者対策受診勧奨業務委託料	2,404								
13 使用料及び賃借料	66	ソフトウェア使用料	66								
計	23,378	21,851	1,527	21,276	0	2,102	0				

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

[illegible]

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000	22 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者保険税還付金 3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0	0	0	0	50	22 償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等保険税還付金 50
3 一般被保険者保険税還付加算金	100	100	0	0	0	0	100	22 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者保険税還付加算金 100
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10	0	0	0	0	10	22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付加算金 10
5 保険給付費等交付金償還金	37,484	24,213	13,271	0	0	0	37,484	22 償還金利子及び割引料	37,484	保険給付費等交付金償還金 37,484
計	40,644	27,373	13,271	0	0	0	40,644			

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰 出金	928	915	13	928	0	0	0	27 繰出金	928	一般会計繰出金 928

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

[illegible]

(項) ○ 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
○ 財政安定化 基金拠出金	-	134	△134							
計	-	134	△134							

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(8) 3	7,023	8,848	5,656	21,527	4,429	25,956	
前 年 度	(8) 3	7,316	8,338	4,884	20,538	4,076	24,614	
比 較	(0) 0	△ 293	510	772	989	353	1,342	

上段()内は、短時間勤務職員数
下段は常勤職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	本 年 度		3,701		1,214	144	597			
	前 年 度		3,489		1,110	24	261			
	比 較		212		104	120	336			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

一 般 職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 3		8,848	5,205	14,053	4,067	18,120	
前 年 度	() 3		8,338	4,520	12,858	3,663	16,521	
比 較	() 0		510	685	1,195	404	1,599	

上段 () 内は、短時間勤務職員数の外書き
下段は常勤職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	本 年 度		3,250		1,214	144	597			
	前 年 度		3,125		1,110	24	261			
	比 較		125		104	120	336			

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

一 般 職

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(8)	7,023		451	7,474	362	7,836	
前 年 度	(8)	7,316		364	7,680	413	8,093	
比 較	(0)	△ 293		87	△ 206	△ 51	△ 257	

上段 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数の外書き
下段は常勤職員と同じ勤務時間の会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当 勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	特例一時金	備 考
	本 年 度		451							
	前 年 度		364							
	比 較		87							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	510	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	433		
		その他の増減分	77		
職 員 手 当	772	制度改正に伴う増減分	△ 113		
		その他の増減分	885		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	239,667	
	平均給与月額（円）	250,900	
	平均年齢（歳）	31.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	229,533	
	平均給与月額（円）	237,433	
	平均年齢（歳）	29.0	

短時間勤務職員を除く

イ、初任給

区 分	行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	国 の 制 度	
			行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	171,700		182,200	

ウ、級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	()	()	1 級	()	()
	1 級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
		1	33.4			
		1	33.3			
		1	33.3			
		3	100.0			

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6 級	()	()	5 級	()	()
	5 級	()	()	4 級	()	()
	4 級	()	()	3 級	()	()
	3 級	()	()	2 級	()	()
	2 級	()	()	1 級	()	()
	1 級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
		1	33.4			
		1	33.3			
		1	33.3			
		3	100.0			

上段()内は、短時間勤務職員
下段は常勤職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	職 務 内 容
行 政 職	6 級	課長、参事の職務
	5 級	課長、参事、主幹の職務
	4 級	係長、主査(因)の職務
	3 級	主査の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事、主事補の職務
技 能 労 務 職	5 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行いながら、他の技能労務職員を直接指揮監督する立場にある主任技能労務職員の職務又はこれに相当する職務
	4 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行いながら、他の技能労務職員を直接指揮監督する立場にある技能労務職員の職務
	3 級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	1 級	技能労務職員の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号級数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号級数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

短時間勤務職員を除く

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	
国 の 制 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	6級15% 4級及び5級10% 3級5%	

上段()内は、短時間勤務職員
下段は常勤職員

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率(%)			
支給対象職員数(人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	-	-	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	